

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	千円	17,120,116	18,228,422	18,874,076	18,941,258	19,189,847
経常利益	千円	1,784,531	1,979,481	1,971,485	2,143,934	2,237,649
当期純利益	千円	1,102,083	1,133,319	1,270,590	1,354,296	1,364,341
包括利益	千円	1,040,209	1,097,134	1,521,631	1,647,933	1,965,042
純資産額	千円	20,258,375	21,083,106	22,332,333	23,755,279	25,422,571
総資産額	千円	25,545,755	26,740,016	28,401,059	29,002,039	31,045,755
1株当たり純資産額	円	1,631.38	1,697.79	1,798.48	1,913.22	2,047.64
1株当たり当期純利益金額	円	89.16	91.69	102.80	109.57	110.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.9	78.5	78.3	81.5	81.5
自己資本利益率	%	5.6	5.5	5.9	5.9	5.5
株価収益率	倍	11.7	11.2	11.8	13.3	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,668,382	1,504,893	2,034,327	1,531,048	1,889,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	859,645	451,219	1,330,916	1,932,574	3,425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	247,341	271,725	273,061	272,975	297,155
現金及び現金同等物の期末残高	千円	9,971,096	10,752,335	11,246,644	10,674,822	8,886,154
従業員数	人	540	543	539	547	548
(外、平均臨時雇用者数)		(212)	(211)	(221)	(222)	(229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	17,439,943	18,474,766	19,029,186	18,957,774	19,157,891
経常利益	千円	1,240,300	1,422,029	1,311,360	1,372,457	1,465,629
当期純利益	千円	785,326	821,734	867,959	876,077	886,105
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	18,010,496	18,520,321	19,333,165	20,141,456	21,187,753
総資産額	千円	23,288,985	24,181,895	25,407,475	25,324,186	26,797,204
1株当たり純資産額	円	1,457.14	1,498.39	1,564.15	1,629.55	1,714.20
1株当たり配当額	円	22.00	22.00	22.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	63.54	66.48	70.22	70.88	71.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.3	76.6	76.1	79.5	79.1
自己資本利益率	%	4.4	4.5	4.6	4.4	4.3
株価収益率	倍	16.4	15.5	17.2	20.6	20.4
配当性向	%	34.6	33.1	31.3	33.9	33.5
従業員数	人	415	414	403	407	405
(外、平均臨時雇用者数)		(140)	(146)	(154)	(159)	(159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年5月	SenseAir（本社：スウェーデン）の株式を取得。
平成23年2月	Bionics Instrument Europe B.V.（本社：オランダ）の株式を取得し子会社化。
平成24年4月	九州・中国支社を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

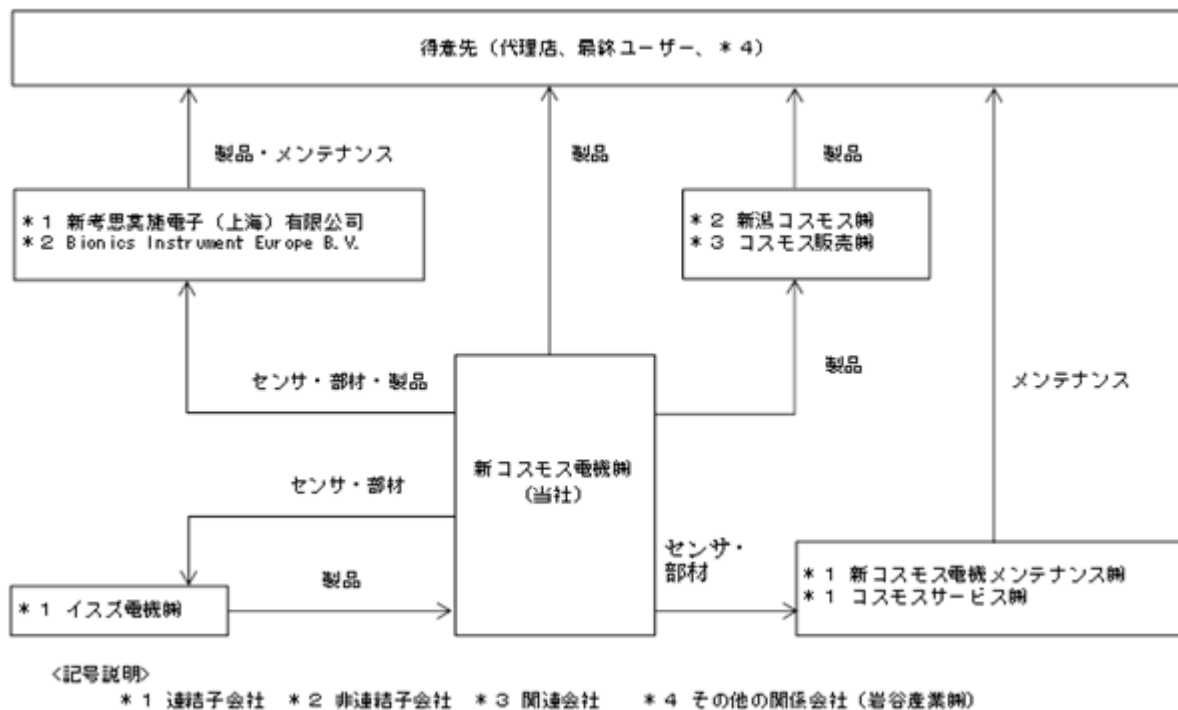
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイスズ電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社(注)	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
コスモスサービス株式会社 (注)	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
イズモ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製 造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 2名)
新考思莫施電子(上海)有限 公司(注)	中華人民 共和国 上海市	200,000	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社(注)	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売 (役員の受入 1名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

平成27年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	213 (30)
生産部門	209 (167)
全社共通	126 (32)
合計	548 (229)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405 (159)	41.5	15.9	6,812

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成27年3月31日現在289名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられ、個人消費も底堅い動きとなっているなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

また、ガスセンサの生産効率の向上をはかるとともにセンサ開発を推し進めるため、ガスセンサの生産部門と研究開発部門の中核施設としてのコスモスセンサセンターを建設致しました。今後、更に事業の拡大を目指してまいります。

その結果、売上高は191億8千9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益につきましては、経常利益は22億3千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、当期純利益は13億6千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は81億4千2百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は60億1千万円（前年同期比9.8%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けガス検知器の拡販に努めた結果、売上高は47億8千1百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
家庭用ガス警報器	8,142	42.5	93.3
工業用定置式ガス検知警報器	6,010	31.3	109.8
業務用携帯型ガス検知器	4,781	24.9	106.7
その他	254	1.3	99.4
合 計	19,189	100.0	101.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ17億8千8百万円減少して88億8千6百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億8千9百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億8千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益21億1千3百万円及び減価償却費5億6千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、34億2千5百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20億5百万円及び投資有価証券の取得による支出11億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器(千円)	7,416,007	79.9
工業用定置式ガス検知警報器(千円)	4,670,658	110.8
業務用携帯型ガス検知器(千円)	3,866,410	100.1
その他(千円)	187,232	92.6
合計(千円)	16,140,308	91.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器(千円)	8,142,889	93.3
工業用定置式ガス検知警報器(千円)	6,010,824	109.8
業務用携帯型ガス検知器(千円)	4,781,348	106.7
その他(千円)	254,784	99.4
合計(千円)	19,189,847	101.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	2,315,907	12.2	1,958,610	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

新製品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用した信頼される付加価値の高い製品の開発、国際規格に基づく製品の開発等に努めてまいります。

シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業・サービス体制の強化に努めてまいります。

海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

リスク管理・コンプライアンス体制

リスク管理体制の強化とコンプライアンス重視の経営を進め、健全な成長の実現を目指します。

人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、18億4千6百万円（売上高比9.6%）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

- ・従来品と比べ消費電力を約40%削減し、マイコンメータとの連動でガス漏れやマイコンメータの状態などを音声メッセージでお知らせする、システム連動型のLPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・年代を問わず聞き取りやすいスイープ音と、落ち着いた明るさのランプで警報をお知らせする、省電力タイプのLPガス用ガス警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器

- ・薄型化を図り、トラッキング耐性の向上など安全性も考慮した多点式ガス検知警報器を開発しました。
- ・スイッチボックスを使用して壁面にスッキリと設置することができ、一般社団法人日本冷凍空調工業会制定のガイドラインに対応した冷媒漏えい検知用のフロンガス警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器

- ・従来品からの小型・軽量化を実現し、LCD画面を搭載するなど使いやすさを向上させたフロンガス漏えい探知器を開発しました。
- ・アルシン・シランなど、さまざまな半導体材料ガスの漏えいを高感度に検知する、半導体材料ガス探知器を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円増加して310億4千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少15億9千5百万円、無形固定資産の減少1億1千3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1億8千2百万円、コスモセンサセンターを含む有形固定資産の増加16億3千3百万円、投資有価証券の増加16億9千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加して56億2千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少9千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億3千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加2億8千4百万円、その他に含まれている未払金の増加1億4千2百万円、繰延税金負債の増加7千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加して254億2千2百万円（前年同期比7.0%増）となり、1株当たり純資産は、2,047円64銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加10億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ17億8千8百万円減少して88億8千6百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億1千3百万円及び減価償却費5億6千2百万円があったものの、法人税等の支払額6億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出20億5百万円及び投資有価証券の取得による支出11億9千万円によるものであります。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は191億8千9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益につきましては、経常利益は22億3千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、当期純利益も13億6千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は拡販に努めましたが販売が伸び悩み減収となり、工業用定置式ガス検知警報器は、半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、増収となり、業務用携帯型ガス検知器は、都市ガス業界向けガス検知器の拡販に努めた結果、増収となりました。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は「3「対処すべき課題」」に記載しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモセンサセンター新築及び設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額21億7百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

なお、コスモセンサセンターは、当連結会計年度に完成し、一部生産を開始しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	303,532	54,893	422,709 (2,291)	70,921	852,056	177 (105)
コスモブラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	118,775	28,837	1,826,307 (4,177)	41,180	2,015,100	81 (11)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	10,444	-	- (-)	3,385	13,830	67 (5)
コスモセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務	1,931,091	130,022	446,484 (55,689)	156,736	2,664,335	48 (31)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか11事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	249,743	9,194	154,031 (671)	6,608	419,578	64 (36)
コスモサービス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	2,690	-	- (-)	446	3,136	27 (3)
イズム電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	36,107	13,608	27,730 (908)	4,656	82,101	23 (29)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	-	8,041	- (-)	10,344	18,385	29 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新築等
 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	8	43	9	1	731	799	-
所有株式数 (単元)	0	9,937	296	48,012	150	7	67,195	125,597	1,300
所有株式数の 割合(%)	0.00	7.91	0.24	38.22	0.13	0.00	53.50	100.00	-

(注) 自己株式200,890株は「個人その他」に2,008単元(200,800株)、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	519	4.13
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	458	3.64
柴田 芳市	相模原市中央区	456	3.63
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
重盛 徹志	兵庫県西宮市	342	2.72
計	-	6,624	52.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,900	123,589	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,589	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

平成27年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	80,170
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,890	-	200,890	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当期の利益が業績予想を達成したことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想どおり、1株につき24円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、33.5%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	296,642	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,130	1,275	1,455	1,649	1,600
最低(円)	800	868	1,031	1,070	1,180

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,380	1,600	1,600	1,560	1,499	1,467
最低(円)	1,202	1,262	1,410	1,429	1,400	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 昭和62年9月 昭和63年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月	当社入社 産業機器第一事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	342,340
取締役 副社長執行役 員	品質管理管掌 兼リビング事業 管掌 兼リビング営業 本部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 研究開発本部商品開発第三部長 リビング事業部技術部長 取締役 取締役上席執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長 取締役常務執行役員技術開発部門 管掌兼リビング事業部長 取締役専務執行役員技術開発管掌 兼品質管理管掌兼事業戦略室長 取締役副社長執行役員品質管理管 掌兼技術開発管掌兼リビング事業 管掌兼事業戦略室長 取締役副社長執行役員品質管理管 掌兼リビング事業管掌兼リビング 営業本部長(現)	(注)3	22,700
取締役 副社長執行役 員	インダストリー事 業管掌 兼インダストリー 営業本部長	高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 営業本部特殊ガス機器営業部長 インダストリー事業部副事業部長 執行役員技術開発本部長 取締役上席執行役員技術開発本部長 取締役常務執行役員技術開発管掌 兼技術開発本部長 取締役副社長執行役員インダスト リー事業管掌兼国内営業本部長 取締役副社長執行役員インダスト リー事業管掌兼インダストリー営業本 部長(現)	(注)3	10,800
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成23年7月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 社長室長 取締役 取締役上席執行役員内部統制担当 兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼 管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長兼 海外営業本部長兼内部統制担当兼 経営企画室担当兼広報室担当 取締役常務執行役員海外営業管掌 兼管理本部長兼経営企画室長兼内 部統制担当兼広報室担当 取締役常務執行役員管理本部長兼 内部統制担当兼広報室担当(現)	(注)3	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部副本部長 兼東日本営業部長 兼東日本支社長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年7月 中部支社営業部長 平成15年4月 産機営業本部東京支社産機第二営業部長 平成16年4月 インダストリ事業部東日本営業部長 平成21年4月 執行役員インダストリ事業部長兼東日本支社長 平成22年4月 執行役員東日本支社長 平成22年6月 取締役上席執行役員東日本支社長 平成27年4月 取締役上席執行役員インダストリ営業本部副本部長兼東日本営業部長兼東日本支社長(現)	(注)3	20,000
取締役 上席執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	相川 勝之助	昭和29年12月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリ事業部技術部長 平成19年5月 コスモスサービス株式会社取締役社長(出向) 平成21年4月 執行役員コスモスサービス株式会社取締役社長(出向) 平成24年4月 執行役員国内営業本部副本部長兼コスモスサービス株式会社取締役社長(出向) 平成25年6月 取締役上席執行役員国内営業本部副本部長兼コスモスサービス株式会社取締役社長(出向) 平成26年7月 取締役上席執行役員生産管掌兼技術開発本部長 平成27年4月 取締役上席執行役員生産管掌兼技術開発管掌兼技術開発本部長(現)	(注)3	24,241
取締役 上席執行役員	海外営業本部長	別府 辰人	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成5年1月 台湾住友商事会社(台北)化学品部長 平成13年1月 住友商事株式会社 無機化学品第一部長 平成15年11月 天津住友商事有限公司 総経理 平成21年4月 住友商事株式会社中国支社 副支社長兼化学品担当部長 平成24年6月 当社顧問 平成25年4月 当社執行役員 海外営業本部長 平成26年6月 取締役上席執行役員 海外営業本部長(現)	(注)3	600
取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼情報システム部長	竹内 徹	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成20年6月 同社 兵庫導管部長 平成20年6月 同社 副理事 平成23年4月 同社 大阪地区保安統括 平成25年4月 当社顧問 平成25年7月 当社執行役員 事業戦略室長補佐 平成26年4月 当社執行役員 事業戦略室副室長 平成26年6月 取締役上席執行役員 事業戦略室副室長 平成27年4月 取締役上席執行役員 経営企画室長兼情報システム部長(現)	(注)3	469

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		谷本 光博	昭和26年9月11日生	昭和49年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	岩谷産業株式会社入社 同社 取締役 執行役員 同社 常務取締役 執行役員 総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当 岩谷マルマガス株式会社 代表取締役社長(現) 岩谷産業株式会社 専務取締役 執行役員(現) 同社 総合エネルギー事業本部長 水素エネルギー部担当(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	-
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター(NPO)理事長 国立大学法人東京大学理事 東京学芸大学客員教授(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	1,000
監査役		前條 忠則	昭和25年3月24日生	平成4年5月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 経理財務部長 執行役員経理財務部長 執行役員内部監査室長 参事内部監査室長 常勤監査役(現)	(注)5	4,800
監査役		山岸 和彦	昭和31年4月19日生	昭和59年4月 平成7年9月 平成10年3月 平成13年6月 平成20年4月 平成27年6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現) (社)日本スカッシュ協会監事(現) やまと債権管理回収株式会社取締役(現) 当社社外監査役(現)	(注)6	-
計							456,950

- (注)1 監査役 池上久雄及び山岸和彦は、社外監査役であります。
- 2 取締役 谷本光博は、社外取締役であります。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の15名で構成されております。(は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。)

副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
副社長執行役員	高橋 良典	上記に記載
常務執行役員	飯森 龍	上記に記載
上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
上席執行役員	相川 勝之助	上記に記載
上席執行役員	別府 辰人	上記に記載
上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
執行役員	引田 弘明	品質管理本部長
執行役員	山下 栄二	海外営業本部 第二営業部長
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外営業本部 第一営業部長 兼 台湾事務所長(台湾駐在)
執行役員	加藤 雅夫	リビング営業本部 中部地区営業統括部長 兼 インダストリ営業本部 中部地区営業統括部長
執行役員	前川 芳郎	生産本部長
執行役員	岩見 知明	インダストリ営業本部 営業開発部長
執行役員	安本 哲也	インダストリ営業本部 西日本営業部長 兼 西日本支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

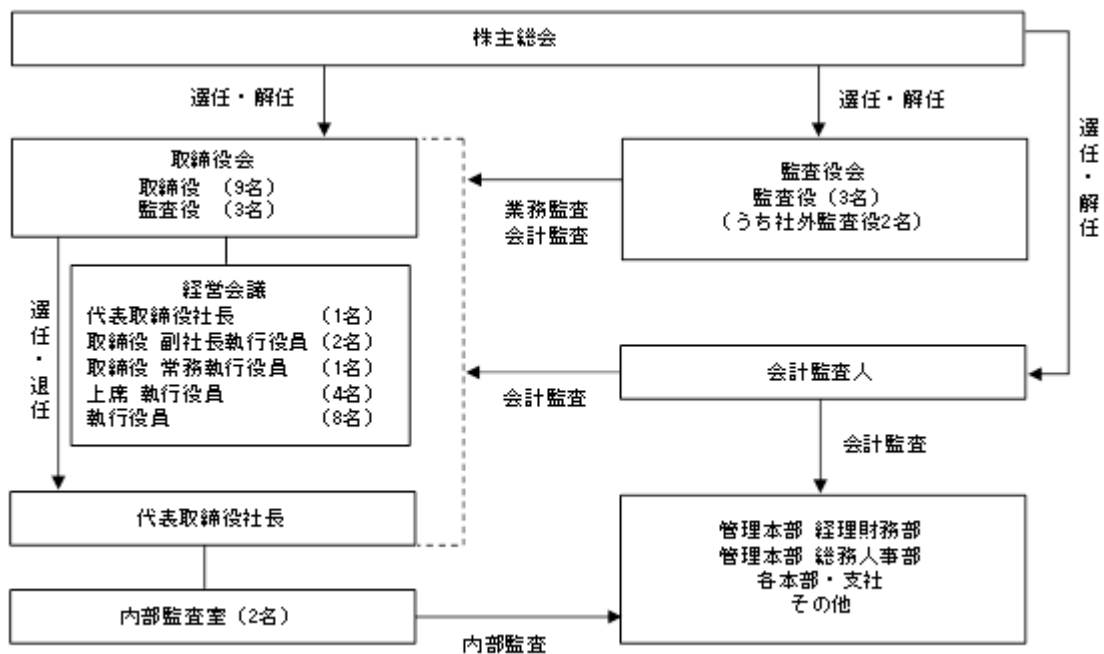
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
 なお、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成27年6月26日付現在のものであり、取締役は9名(うち社外取締役1名)となりました。

八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 古村 永子郎
 - 協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 南部 敏幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 神明監査法人 公認会計士 3名
 - 協立監査法人 公認会計士 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役谷本光博氏は、岩谷産業株式会社の専務取締役執行役員を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のもを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また同社は当社の株式を20.71%保有しております。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、独立した立場からの意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外取締役は、毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外監査役は毎月1回開催することを原則としている取締役会、又、必要に応じて適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

社外役員の自社株式の所有状況については、役員の状況に記載しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	162,295	102,243	43,600	16,451	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,400	9,600	-	800	1
社外役員	14,000	13,200	-	800	4
合計	186,695	125,043	43,600	18,051	14

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。なお、役員賞与については業績連動型報酬の考えを取り入れており、上記限度額に含まれております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 2,765,686千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	466,977	379,185	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	365,120	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	33,700	305,659	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	286,339	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	234,783	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	644,496	168,213	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	166,352	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	67,072	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	62,316	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	43,614	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	34,056	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	28,500	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	22,037	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	21,420	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	20,677	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	20,440	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,159	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	6,084	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	5,700	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,140	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	3,530	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	428	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	1,385	392	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	468,386	767,684	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	280,000	415,240	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	368,139	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	33,700	300,267	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	207,496	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	667,039	180,100	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	106,247	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	96,793	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	68,084	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	57,206	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	36,024	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	29,754	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	29,120	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	27,064	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	23,858	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	22,940	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,637	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	6,632	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	4,536	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,432	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	4,385	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	5,542	1,573	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	468	取引関係維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏及び社外監査役山岸和彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,450	-	14,450	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,450	-	14,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	9,189,654
受取手形及び売掛金	5,855,382	6,037,755
商品及び製品	1,090,489	1,082,376
仕掛品	930,938	1,075,256
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,264,249
繰延税金資産	343,563	219,602
その他	248,887	274,584
貸倒引当金	308,969	87,282
流動資産合計	20,126,750	19,056,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,825,796	3,272,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,321,911	2,329,233
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	199,047
その他(純額)	2,374,102	2,473,678
有形固定資産合計	4,936,533	6,569,960
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	447,607
ソフトウェア仮勘定	42,526	52,832
その他	34,120	34,018
無形固定資産合計	648,107	534,459
投資その他の資産		
投資有価証券	12,529,670	14,228,391
繰延税金資産	171,649	-
退職給付に係る資産	-	57,756
その他	592,557	600,512
貸倒引当金	3,228	1,523
投資その他の資産合計	3,290,648	4,885,137
固定資産合計	8,875,288	11,989,557
資産合計	29,002,039	31,045,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,551,298
未払法人税等	362,901	267,457
賞与引当金	347,643	344,734
製品保証引当金	138,391	124,526
その他	902,376	1,148,170
流動負債合計	4,018,589	4,436,187
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	911,715
役員退職慰労引当金	177,823	198,517
繰延税金負債	-	70,456
その他	7,976	6,307
固定負債合計	1,228,170	1,186,996
負債合計	5,246,759	5,623,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	21,990,267
自己株式	285,737	285,817
株主資本合計	23,031,823	24,098,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	974,812
為替換算調整勘定	82,669	138,047
退職給付に係る調整累計額	15,808	97,349
その他の包括利益累計額合計	615,829	1,210,209
少数株主持分	107,626	113,467
純資産合計	23,755,279	25,422,571
負債純資産合計	29,002,039	31,045,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,941,258	19,189,847
売上原価	¹ 10,182,072	¹ 10,317,610
売上総利益	8,759,186	8,872,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,187,718	2,220,903
役員報酬	196,996	234,351
賞与引当金繰入額	158,524	169,942
退職給付費用	162,800	159,867
役員退職慰労引当金繰入額	25,273	20,693
試験研究費	¹ 1,484,518	¹ 1,540,335
製品保証引当金繰入額	21,964	593
貸倒引当金繰入額	18,226	221,696
その他	2,510,040	2,612,665
販売費及び一般管理費合計	6,729,609	6,737,656
営業利益	2,029,576	2,134,579
営業外収益		
受取利息	10,016	13,337
受取配当金	32,484	35,432
為替差益	24,156	13,054
その他	50,584	51,042
営業外収益合計	117,241	112,866
営業外費用		
保証金償却額	947	782
その他	1,936	9,014
営業外費用合計	2,883	9,796
経常利益	2,143,934	2,237,649
特別利益		
固定資産売却益	² 142	² 2,288
特別利益合計	142	2,288
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,216	³ 7,362
投資有価証券評価損	28,774	119,365
特別損失合計	29,990	126,727
税金等調整前当期純利益	2,114,087	2,113,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	680,673	590,396
法人税等調整額	73,895	152,152
法人税等合計	754,569	742,548
少数株主損益調整前当期純利益	1,359,517	1,370,661
少数株主利益	5,220	6,320
当期純利益	1,354,296	1,364,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,359,517	1,370,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,136	457,461
為替換算調整勘定	84,279	55,377
退職給付に係る調整額	-	81,541
その他の包括利益合計	288,415	594,380
包括利益	1,647,933	1,965,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642,712	1,958,721
少数株主に係る包括利益	5,220	6,320

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	285,737	21,917,842
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	285,737	21,917,842
当期変動額					
剰余金の配当			271,923		271,923
当期純利益			1,354,296		1,354,296
合併による増加			31,607		31,607
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,113,980	-	1,113,980
当期末残高	1,460,000	934,443	20,923,117	285,737	23,031,823

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	313,214	1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,214	1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
当期変動額						
剰余金の配当						271,923
当期純利益						1,354,296
合併による増加						31,607
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	308,965
当期変動額合計	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	1,422,945
当期末残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	20,923,117	285,737	23,031,823
会計方針の変更による累積的影響額			546		546
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	20,922,570	285,737	23,031,277
当期変動額					
剰余金の配当			296,643		296,643
当期純利益			1,364,341		1,364,341
合併による増加			-		-
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,067,697	80	1,067,616
当期末残高	1,460,000	934,443	21,990,267	285,817	24,098,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279
会計方針の変更による累積的影響額						546
会計方針の変更を反映した当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,754,733
当期変動額						
剰余金の配当						296,643
当期純利益						1,364,341
合併による増加						-
自己株式の取得						80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	600,221
当期変動額合計	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	1,667,838
当期末残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,114,087	2,113,210
減価償却費	531,658	562,360
有形固定資産除売却損益(は益)	1,073	10
無形固定資産除売却損益(は益)	-	5,084
投資有価証券評価損益(は益)	28,774	119,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,246	223,392
賞与引当金の増減額(は減少)	17,941	2,909
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,647	13,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,107,693	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,066,932	68,480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,773	20,693
受取利息及び受取配当金	42,500	48,769
売上債権の増減額(は増加)	480,818	166,185
たな卸資産の増減額(は増加)	72,016	209,481
仕入債務の増減額(は減少)	593,889	273,951
その他	215,300	165,625
小計	2,141,880	2,527,196
利息及び配当金の受取額	41,891	52,137
法人税等の支払額	652,722	689,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,048	1,889,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,413,633	2,005,915
有形固定資産の売却による収入	193	3,899
無形固定資産の取得による支出	440,373	26,973
投資有価証券の取得による支出	58,575	1,190,681
貸付金の回収による収入	-	20,101
その他	20,184	226,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932,574	3,425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	80
配当金の支払額	272,495	296,595
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,975	297,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,447	44,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613,053	1,788,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,674,822	8,886,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社1社(コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,037千円	218,037千円

2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,719,635千円	6,061,103千円

4 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	26,730千円	13,938千円
Bionics Instrument Europe B.V.(450,000ユーロ)	63,742千円	58,644千円
計	90,472千円	72,582千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	1,484,518千円	1,540,335千円
当期製造費用	297,937千円	306,483千円
計	1,782,455千円	1,846,819千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	142千円	2,288千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	213千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0千円	837千円
工具器具備品	1,003千円	1,440千円
無形固定資産	- 千円	5,084千円
計	1,216千円	7,362千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,851千円	513,074千円
組替調整額	28,774千円	119,365千円
税効果調整前	314,625千円	632,439千円
税効果額	110,488千円	174,978千円
その他有価証券評価差額金	204,136千円	457,461千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,279千円	55,377千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	130,571千円
組替調整額	- 千円	9,792千円
税効果調整前	- 千円	120,778千円
税効果額	- 千円	39,237千円
退職給付に係る調整額	- 千円	81,541千円
その他の包括利益合計	288,415千円	594,380千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	-	-	200,835
合計	200,835	-	-	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,835	55	-	200,890
合計	200,835	55	-	200,890

(注) 普通株式の自己株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,784,822千円	9,189,654千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	110,000千円	303,500千円
現金及び現金同等物合計	10,674,822千円	8,886,154千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,784,822	10,784,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,855,382	5,855,382	-
(3) 投資有価証券	2,307,732	2,307,732	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,267,276	2,267,276	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,189,654	9,189,654	
(2) 受取手形及び売掛金	6,037,755	6,037,755	-
(3) 投資有価証券	4,006,453	4,008,154	1,701
(4) 支払手形及び買掛金	2,551,298	2,551,298	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額221,937千円、当連結貸借対照表計上額221,937千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

満期のある有価証券がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,189,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,037,755	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	500,000	-
(2) 社債	-	-	500,000	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	525,645	528,745	3,100
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	525,645	528,745	3,099
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	651,389	649,990	1,399
	(3)その他	-	-	-
	小計	651,389	649,990	1,399
合計		1,177,034	1,178,735	1,701

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,151,078	1,352,595	798,482	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	2,151,078	1,352,595	798,482	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	156,653	156,654	0	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	156,653	156,654	0	
合計		2,307,732	1,509,250	798,482	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,717,061	1,292,615	1,424,445
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,717,061	1,292,615	1,424,445
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	112,357	105,881	6,476
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	112,357	105,881	6,476
合計		2,829,418	1,398,496	1,430,921

- (注) 1 非上場株式（前連結貸借対照表計上額221,937千円、当連結貸借対照表計上額221,937千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 その他有価証券について（前連結会計年度28,774千円、当連結会計年度119,365千円）減損処理をしております。
 なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,158,601千円
勤務費用	124,957千円
利息費用	42,808千円
数理計算上の差異の発生額	159,775千円
退職給付の支払額	96,727千円
退職給付債務の期末残高	2,389,415千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	104,578千円
退職給付費用	18,953千円
退職給付の支払額	5,546千円
退職給付に係る負債の期末残高	117,986千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,256,677千円
期待運用収益	12,566千円
数理計算上の差異の発生額	101,661千円
事業主からの拠出額	151,418千円
退職給付の支払額	57,292千円
年金資産の期末残高	1,465,031千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	1,625,773千円	
年金資産	1,465,031千円	
	160,741千円	
非積立型制度の退職給付債務	881,628千円	(117,986千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,042,370千円	(117,986千円)
退職給付に係る負債	1,042,370千円	(117,986千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,042,370千円	(117,986千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,957千円
利息費用	42,808千円
簡便法による退職給付費用	18,953千円
期待運用収益	12,566千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,514千円
確定給付制度に係る退職給付費用	155,638千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	24,561千円
合 計	24,561千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	57%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
-----	------

長期期待運用収益率

1.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,400千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、116,222千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	213,151,856千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	248,260,469千円
差引額	35,108,613千円

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

掛金拠出割合	1.19%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります、なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合と一致しません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,389,415千円
会計方針の変更による累積的影響額	848千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,390,263千円
勤務費用	144,075千円
利息費用	23,858千円
数理計算上の差異の発生額	22,264千円
退職給付の支払額	88,307千円
退職給付債務の期末残高	2,492,154千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	117,986千円
退職給付費用	34,982千円
退職給付の支払額	22,375千円
退職給付に係る負債の期末残高	130,593千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,465,031千円
期待運用収益	14,650千円
数理計算上の差異の発生額	185,478千円
事業主からの拠出額	154,380千円
退職給付の支払額	50,752千円
年金資産の期末残高	1,768,788千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	1,711,032千円	
年金資産	1,768,788千円	
	57,756千円	
非積立型制度の退職給付債務	911,715千円	(130,593千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	853,959千円	(130,593千円)
退職給付に係る負債	911,715千円	(130,593千円)
退職給付に係る資産	57,756千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	853,959千円	(130,593千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	144,075千円
利息費用	23,858千円
簡便法による退職給付費用	34,982千円
期待運用収益	14,650千円
数理計算上の差異の費用処理額	42,435千円
確定給付制度に係る退職給付費用	145,830千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	120,778千円
合計	120,778千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	145,340千円
-------------	-----------

合 計

145,340千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	41%
その他	23%
<hr/>	
合 計	100%
<hr/>	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,545千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、116,222千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	231,950,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	255,868,410千円
<hr/>	
差引額	23,917,472千円
<hr/>	

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

掛金拠出割合	1.17%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります、なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合と一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	370,630千円	292,249千円
製品保証引当金	49,267千円	41,118千円
賞与引当金	123,451千円	113,693千円
貸倒引当金	109,894千円	28,774千円
役員退職慰労引当金	63,322千円	63,962千円
減損損失	63,461千円	48,164千円
未払事業税	32,823千円	22,879千円
その他	49,065千円	91,644千円
繰延税金資産小計	861,915千円	702,487千円
評価性引当額	63,461千円	63,750千円
繰延税金資産合計	798,454千円	638,736千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	- 千円	18,609千円
特別償却準備金	- 千円	12,907千円
その他有価証券評価差額金	281,130千円	456,109千円
固定資産圧縮積立金	2,110千円	1,964千円
繰延税金負債合計	283,241千円	489,590千円
繰延税金資産の純額	515,212千円	149,146千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	343,563千円	219,602千円
固定資産 - 繰延税金資産	171,649千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	70,456千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.9%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	3.0%
税額控除その他	5.5%	5.1%

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,451千円減少し、法人税等調整額が65,298千円、その他有価証券評価差額金が47,847千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,726,334	5,476,415	4,482,165	256,343	18,941,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	2,315,907	家庭用ガス警報器

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,142,889	6,010,824	4,781,348	254,784	19,189,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	1,958,610	家庭用ガス警報器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売 役員の兼務	当社製品の販売	1,479,603	売掛金	258,164
									受取手形	544,042

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売 役員の兼務	当社製品の販売	1,441,546	売掛金	255,168
									受取手形	469,828

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,913.22円	2,047.64円
1株当たり当期純利益金額	109.57円	110.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益	1,354,296千円	1,364,341千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,354,296千円	1,364,341千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,279,688	9,195,949	13,490,369	19,189,847
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	313,529	970,621	1,272,963	2,113,210
四半期(当期)純利益金額(千円)	203,423	639,988	818,239	1,364,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.46	51.78	66.20	110.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.46	35.32	14.42	44.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509,076	5,479,262
受取手形	1 2,030,933	1 1,969,557
売掛金	1 3,856,085	1 4,116,298
商品及び製品	1,074,963	1,049,245
仕掛品	923,418	1,063,324
原材料及び貯蔵品	1,140,465	1,201,444
前払費用	107,641	118,154
繰延税金資産	317,944	196,888
その他	1 195,537	1 216,981
貸倒引当金	308,969	87,282
流動資産合計	16,847,095	15,323,874
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,250,728	1,315,141
建物(純額)	519,669	2,360,252
構築物		
減価償却累計額	88,871	91,230
構築物(純額)	11,833	73,493
機械及び装置		
減価償却累計額	1,377,986	1,455,980
機械及び装置(純額)	3 181,196	3 262,389
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	2,636,596	2,796,557
工具、器具及び備品(純額)	3 351,629	3 451,622
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	639,008	199,047
有形固定資産合計	4,403,290	6,046,757
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	565,751	442,427
ソフトウェア仮勘定	42,526	52,832
その他	981	879
無形固定資産合計	640,864	527,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257,120	3,829,261
関係会社株式	303,612	303,612
その他の関係会社有価証券	54,511	63,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	75,815	51,692
破産更生債権等	2,003	223
長期前払費用	7,414	6,334
敷金及び保証金	70,772	73,518
会員権	340,596	371,765
繰延税金資産	124,106	-
貸倒引当金	3,228	1,523
投資その他の資産合計	3,432,935	4,898,826
固定資産合計	8,477,091	11,473,329
資産合計	25,324,186	26,797,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,016	325,063
買掛金	1 2,417,696	1 2,651,625
未払金	1 550,420	1 680,501
未払法人税等	189,200	124,035
未払消費税等	6,834	15,094
未払費用	136,838	164,029
預り金	23,905	24,312
賞与引当金	325,796	321,050
製品保証引当金	138,391	124,526
その他	83,862	81,206
流動負債合計	4,099,961	4,511,445
固定負債		
退職給付引当金	948,945	867,858
役員退職慰労引当金	133,823	151,875
繰延税金負債	-	78,271
固定負債合計	1,082,769	1,098,005
負債合計	5,182,730	5,609,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	2,900,000	3,400,000
特別償却準備金	-	27,011
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	3,254,948	3,316,851
利益剰余金合計	17,515,398	18,104,313
自己株式	285,737	285,817
株主資本合計	19,624,105	20,212,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,351	974,812
評価・換算差額等合計	517,351	974,812
純資産合計	20,141,456	21,187,753
負債純資産合計	25,324,186	26,797,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,957,774	19,157,891
売上原価		
製品期首たな卸高	886,458	1,074,963
当期製品製造原価	9,587,379	9,243,482
サービス売上原価	2,710,125	3,090,823
合計	13,183,963	13,409,269
製品期末たな卸高	1,074,963	1,049,245
製品売上原価	12,109,000	12,360,023
売上総利益	6,848,774	6,797,867
販売費及び一般管理費		
販売手数料	50,091	52,848
製品保証引当金繰入額	21,964	593
役員報酬	181,496	211,851
給料及び手当	1,600,184	1,611,651
貸倒引当金繰入額	18,226	221,696
賞与引当金繰入額	148,169	147,181
退職給付費用	145,306	132,081
役員退職慰労引当金繰入額	23,273	18,051
法定福利費	174,294	190,810
旅費及び交通費	256,358	278,002
試験研究費	1,484,518	1,540,335
支払手数料	203,563	206,323
租税公課	55,550	52,400
賃借料	243,435	243,796
減価償却費	130,972	141,482
その他	1,883,542	1,885,285
販売費及び一般管理費合計	5,584,496	5,490,999
営業利益	1,264,278	1,306,867
営業外収益		
受取利息	716	633
有価証券利息	-	2,796
受取配当金	2,462,244	2,109,246
為替差益	17,660	12,084
その他	46,087	43,275
営業外収益合計	110,708	168,036
営業外費用		
保証金償却額	947	782
その他	1,582	8,491
営業外費用合計	2,529	9,274
経常利益	1,372,457	1,465,629
特別損失		
投資有価証券評価損	28,774	119,365
固定資産除却損	3,997	37,264
特別損失合計	29,771	126,629
税引前当期純利益	1,342,685	1,339,000
法人税、住民税及び事業税	384,019	304,136
法人税等調整額	82,588	148,758
法人税等合計	466,607	452,894
当期純利益	876,077	886,105

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,466,200	78.7	7,181,039	76.5
労務費		1,128,052	11.9	1,167,624	12.4
製造経費	2	896,191	9.4	1,034,723	11.1
当期総製造費用		9,490,444	100.0	9,383,387	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,020,353		923,418	
合計		10,510,798		10,306,806	
期末仕掛品棚卸高		923,418		1,063,324	
当期製品製造原価		9,587,379		9,243,482	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,152,124	3,710,079

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	297,937	306,483
減価償却費(千円)	183,203	224,027
検査料(千円)	131,478	107,614

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	2,710,125		3,090,823	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,400,000	-	10,995,450
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,400,000	-	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000		-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	-	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,150,794	16,911,244	285,737	19,019,950	313,214	313,214	19,333,165
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,150,794	16,911,244	285,737	19,019,950	313,214	313,214	19,333,165
当期変動額							
剰余金の配当	271,923	271,923		271,923			271,923
当期純利益	876,077	876,077		876,077			876,077
任意積立金の積立	500,000	-		-			-
自己株式の取得			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					204,136	204,136	204,136
当期変動額合計	104,154	604,154	-	604,154	204,136	204,136	808,290
当期末残高	3,254,948	17,515,398	285,737	19,624,105	517,351	517,351	20,141,456

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	-	10,995,450
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	2,900,000	-	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000	27,011	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	27,011	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,400,000	27,011	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,254,948	17,515,398	285,737	19,624,105	517,351	517,351	20,141,456
会計方針の変更による累積的影響額	546	546		546			546
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,254,402	17,514,852	285,737	19,623,558	517,351	517,351	20,140,910
当期変動額							
剰余金の配当	296,643	296,643		296,643			296,643
当期純利益	886,105	886,105		886,105			886,105
任意積立金の積立	527,011	-		-			-
自己株式の取得			80	80			80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					457,461	457,461	457,461
当期変動額合計	62,449	589,461	80	589,381	457,461	457,461	1,046,842
当期末残高	3,316,851	18,104,313	285,817	20,212,940	974,812	974,812	21,187,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計上の差異の費用処理方法

数理計上上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法(5年均等償却)で発生年度より償却をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が848千円増加し、繰越利益剰余金が546千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	575,198千円	477,828千円
売掛金	444,854千円	471,631千円
その他(流動資産)	76,570千円	83,614千円
買掛金	461,042千円	511,268千円
未払金	3,829千円	2,562千円

2 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	63,742千円	58,644千円

3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
工具、器具及び備品	2,469千円	2,469千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
 その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出向分担金等	49,556千円	52,796千円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	14,986千円	14,986千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	837千円
工具器具備品	997千円	1,342千円
無形固定資産	- 千円	5,084千円
計	997千円	7,264千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	293,612千円	293,612千円
関連会社株式	10,000千円	10,000千円
計	303,612千円	303,612千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	337,824千円	279,624千円
製品保証引当金	49,267千円	41,118千円
賞与引当金	115,983千円	106,010千円
貸倒引当金	109,886千円	28,769千円
役員退職慰労引当金	47,641千円	48,934千円
減損損失	63,461千円	48,164千円
未払事業税	19,338千円	14,662千円
その他	43,240千円	84,099千円
繰延税金資産小計	786,643千円	651,383千円
評価性引当額	63,461千円	63,750千円
繰延税資産合計	723,182千円	587,633千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	-千円	12,907千円
その他有価証券評価差額金	281,130千円	456,109千円
繰延税金負債合計	281,130千円	469,016千円
繰延税金資産の純額	442,051千円	118,616千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割	1.3%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	4.3%
税額控除その他	7.3%	7.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	33.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,744千円減少し、法人税等調整額が57,592千円、その他有価証券評価差額金が47,847千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,770,398	1,904,995	-	3,675,393	1,315,141	64,412	2,360,252
構築物	100,705	64,019	-	164,724	91,230	2,359	73,493
機械及び装置	1,559,183	187,903	28,716	1,718,370	1,455,980	90,415	262,389
工具器具備品	2,988,225	323,007	63,053	3,248,179	2,796,557	221,671	451,622
土地	2,699,952	-	-	2,699,952	-	-	2,699,952
建設仮勘定	639,008	198,608	638,569	199,047	-	-	199,047
有形固定資産計	9,757,473	2,678,533	730,338	11,705,668	5,658,910	378,858	6,046,757
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	6,078	-	-	6,078	-	-	6,078
ソフトウェア	769,414	23,360	3,000	789,774	347,347	147,585	442,427
ソフトウェア仮勘定	42,526	16,428	6,122	52,832	-	-	52,832
その他	1,015	-	-	1,015	135	101	879
無形固定資産計	844,560	39,789	9,122	875,227	347,483	147,687	527,745
長期前払費用	9,252	1,666	2,334	8,584	2,250	412	6,334
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	コスモスセンサセンター	1,882,626千円
機械及び装置	生産設備	178,495千円
工具器具備品	生産設備	173,515千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,197	-	1,695	221,696	88,805
製品保証引当金	138,391	593	14,458	-	124,526
賞与引当金	325,796	321,050	325,796	-	321,050
役員退職慰労引当金	133,823	18,051	-	-	151,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第56期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	------------------------

	(第56期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月10日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第56期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。